

地域研究としてのラテンアメリカ経済論

浜口 伸明

1. 失われた「ラテンアメリカ経済論」

私がアジ研で中南米総合研究プロジェクト・チームに勤務し始めた1980年代の後半は、ラテンアメリカで対外債務危機やハイパー・インフレといった問題が最も深刻で、ラテンアメリカの政治・経済の特徴は、非常にネガティブだったとはいえ、明瞭でした。このことは、当時の（現在も輝きを失っていない）最良の教科書だった細野・恒川著『ラテンアメリカ危機の構造』（1986年、有斐閣）を読むとよくわかります。政治的には中米の紛争が終息し、抑圧的な軍事政権・権威主義体制から解放される明るさが見られた半面、経済的には台頭してきたポピュリズムが財政破綻に導くか、あるいは経済危機の中でIMFのコンディショナリティを実行するほかに選択肢を持たない閉塞した状況でした。政治に対する信頼は確立されておらず、民主主義の制度化は進みませんでした。

しばらくすると各国はオーソドックスな経済調整政策以外のオルタナティブを模索し、ラテンアメリカはヘテロドックス政策プログラムの実験場になりました。このころは欧米の一流の経済学者がラテンアメリカについて論文を書いていました。例えばドーンブッシュとエドワーズは、ポピュ

リズムの政治体制のもとでは周期的に経済危機が起こって経済が不安定化することを描写した *The Macroeconomics of Populism in Latin America* (1991年、U. Chicago Press) を編集・出版しました。日本では西島編『ラテンアメリカのインフレーション』（1990年、アジア経済研究所研究叢書403）がアジ研の発展途上国研究奨励賞（1991年度）を受賞しましたが、これは私が研究会幹事として関わらせていただいた最初の仕事だったと記憶しています。

その後、民営化、貿易自由化、金融自由化が実施され、ラテンアメリカはワシントン・コンセンサスやネオリベリズム（新自由主義）と呼ばれる改革の実験場にもなりました。メキシコやアルゼンチンでは深刻な通貨危機が発生した一方で、自由化路線を堅持したチリは持続的発展を実現し、ラテンアメリカの改革のモデルと称賛されました。自由化の功罪や、経済の調整役は市場か政府かといった議論が交わされました。

その後も論争は続いているものの、やがて自由化は一段落し、ハイパー・インフレや対外債務問題も一応の決着を見ました。資源ブームもあって、ブラジルに象徴されるように、ラテンアメリカの経済状況は大幅に改善しました。

私自身にとっての問題はここからです。ブラジルを例に取れば、カルドゾからルーラに政権が移行した後です（個人的にはアジ研から神戸大学経済経営研究所に職場が変わりました）。主要な問題がなくなった今、「ラテンアメリカ経済論」像は明瞭さを失い、例えば大学で講義をするときに、ラテンアメリカにはアジアやアフリカの経済と違う何があるのかを話すことは難しいと感じるようになりました。また、自由化後は国や地域レベルの経済の特徴がより多様化したので、ラテンアメリカ経済を一括りにして議論することの危うさも感じています。

私の世代の社会科学分野のラテンアメリカ地域研究者は、伝統的な CEPAL 流の構造主義や従属論から知的刺激を受け、輸入代替工業化や経済危機という特殊な経済状況への関心に導かれた人たちが少なくないでしょう。今の学生たちには、ラテンアメリカを学ぶ十分な動機を与えられていないのではないかと、もどかしく思います。

この問題は、教育の場面だけではなく、競争的資金から研究費を獲得するときにも起こります。ラテンアメリカを研究する意義はどこにあるのか。どのような学問的知見の開拓に貢献するのか。日本における社会的要請はあるのか。そのような定型的な問いに答えるのに頭を悩ませています。

2. 地域研究と一般的理論

地域研究としての「ラテンアメリカ経済論」は、マクロ的なパターンの地域固有性

に注目してきました。一次産品輸出経済のもとでの不平等な土地所有や農地改革の問題、交易条件悪化に関する有名なプレビッシュ仮説、輸入代替工業化のもとで規制・保護された正規部門とインフォーマル部門の格差の形成や、多国籍企業・国営企業・民族系企業に分化した産業構造、および大きな政府の構造、80年代の累積債務危機や、ポピュリスト的財政金融政策がもたらしたハイパー・インフレなど、多様な問題が研究の対象になってきました。

これらのうち、輸入代替工業化政策や国営企業、対外債務やインフレなどの、いくつかの論点は、自由化後は重要でなくなっています。一方で、所得分配やインフォーマル部門、あるいは土地所有の問題は残っています。また、自由化後、ラテンアメリカの輸出は一次産品の比重が再び高まっています。これらの点では、ラテンアメリカ経済の特徴は自由化後も実はあまり変わっていないと見ることもできます。しかし、経済が市場の力に委ねられ、経済理論が想定するとおりに動くのであれば、ラテンアメリカの特殊な事情を追いかける必要はなく、一般的な経済学の分析ツールを用いればよいでしょう。国の先行が強力な政治家や官僚の主義・主張で決められていた時代とは違って、現地の新聞に日々掲載されている情報は短期的な変化を説明するためには必要かもしれませんが、長期的に影響を及ぼすような重要な意味を持たないでしょう。

加えて、ラテンアメリカの政府は英語でも統計を公開するようになっており、以前のよ

うに苦労してわざわざ政府の統計局まで足を運んでデータを集めなくても、インターネット経由で簡単にダウンロードできます。ラテンアメリカの研究者たちは、優れた研究ほど英語で欧米の学術雑誌に掲載するようになっています。このため、研究のために苦労してポルトガル語やスペイン語を身につけることは二の次になり、情報を分析する能力が求められます。

さらに地域研究にとって逆風になるのは、publication biasの問題です。「一流」の学術雑誌では編集委員や査読者が学界の主流で認められる結論を提示する論文の掲載を認める傾向があります。その結論は、internal validity（分析方法の精度）とexternal validity（結果の一般性）の二つの条件を満たしているかどうか厳しく審査されます。地域研究の立場から独創的な研究結果を報告したとしても、統計的に精緻な分析を行っていなかったりきわめて特殊な事例にすぎないと判断されたりすると、評価は驚くほど低いのです。これから就職先を見つけなければならない若い研究者がそのような研究から離れてしまうのも無理からぬことでしょう。

3. 新「ラテンアメリカ経済論」への挑戦

しかし地域研究は古臭い周縁の学問なのだという考えには根気強く抵抗していきたいと思います。すべての国や地域で起こっている現象が一般的理論の応用にすぎないとしたら、ある政策が時と所によってうま

くいたりいかなかったりすることは説明できないでしょう。また、統計分析はあるものをないと言ってしまうタイプⅠエラーと、ないものをあると言ってしまうタイプⅡエラーから逃れられません。理論モデルは扱いやすくするために必ず単純化の仮定が置かれていますが、ともするとその仮定の妥当性を吟味することを忘れがちです。地域研究が提供する豊かな情報はその隙間を埋めることができると思います。

そのためには、地域研究はマクロ現象の特殊性から、ミクロ主体の特殊性にこれまで以上に接近していく必要があります。例えば、人間は必ずしも完全な *homo economicus*（合理的な経済人）ではありません。合理性は限定的であるかもしれないし、過去の自分の行動や固有の社会の価値観や文化に制約されているかもしれません。個々のミクロ主体の多様性を認めれば、それらの相互作用は互いに影響を与え合い、マクロ現象にさまざまなパターンを与えるはずです。このように考えるとマクロ現象の特殊性は外生的あるいは歴史的に固有なものとして与えられたものというよりも、ミクロ主体の特殊性から内生的に形成されたものとして理解できるでしょう。

一つの例を考えてみましょう。ブラジルは近年、経済の好調さが称賛されていますが、一人当たりGDPの実質成長率を見ると、輸入代替工業化の絶頂期といえる1970年から1980年までの期間が年平均5.9%であったのに対して、自由化後の1999年か

から2009年の間の10年間は1.9%にすぎません。「それ見たことか。自由化はよくない」という結論に飛びつくのは少し待ってください。二つの時期の国際経済環境は大きく異なります。1970年代は2度のオイルショックを経験しましたが、産油国資金の還流があってブラジルは容易に対外借り入れを行える環境にありました。これに対して、2000年代のブラジルは資源ブームによって大いに潤っていますが、国際金融は1970年代よりもはるかに増減幅が激しい不安定な変動を示しています。このような違いがあるため、二つの時期の経済パフォーマンスを単純に比較することはできません。

それでも敢えて、思いつきに過ぎない推論を述べてみたいと思います。経済自由化は資源配分における政府の裁量を取り除いて、各経済主体の最適化による資源再配分を促します。企業は手っ取り早い供給方法として輸入部品の加工や完成品の輸入を行うようになり、製品開発、部品生産、組み立てという一貫したものづくりから離れてしまいます。輸入に対応する輸出は、これまた手っ取り早い方法として、ブラジルが豊富に有する天然資源を基盤にした天賦の競争力への依存を強めます。国民（消費者）は好況に乗じて積極的に消費者クレジットを利用して所得以上の買い物をしています。短期の利益を追求する企業と目先の充足を考える消費者の最適化行動はぴったりと一致して、好循環を作り出します。この状況を支えているのは世界的なコモディティ・ブームの中の輸出の拡大と流動性

資金の流入です。

このような機会主義的行動の連鎖の長期的帰結はどうなるのでしょうか。企業活動では製造の付加価値の部分がどんどん減少して販売活動を中心とするサービス化の傾向を強めるでしょう。現在ブラジルでは正規雇用が増加していますが、その多くは、労働生産性の伸びが低いサービス化したアクティビティに吸収されています。生産性の伸びの低さはGDPの成長率の低さをもたらします。差別化が難しいサービスは、イノベーションよりもM&Aなどを通じた規模の拡大による利潤シェア獲得競争を促すでしょう。デザインやマーケティングでアーティスティックな才能を持った一部の人々は市場シェアを拡大し巨万の富を得る可能性はあるかもしれませんが、サービス化はものづくりにおけるイノベーション能力を退化させるでしょう。家計は労働生産性の伸びが低いために所得の成長も低いにもかかわらず、それを超えるスピードで消費を増やしているので、長期的には過大な債務を抱えることになります。

私の杞憂に終わることを願っていますが、一見好循環にあると思われるブラジル経済にも、このように長期的には暗い影を見ることもできます。しかし、長期的に低成長にとどまるかもしれないのに、企業や消費者が短期的な利益や充足を追求し、10年、20年先あるいは次世代を見越して貯蓄や投資を行わないのはなぜでしょうか。私はこのことについて、ブラジル人は、市場経済に基づく長期的な繁栄への信頼を欠い

//////////

ているのではないかという乱暴な推論をしています。このことは、長年にわたって不安定な経済状況に置かれてきたヒステリシスと関連するかもしれません。そのような影響は、ようやく自分たちの番が廻ってきたと思っている、新中間層（Cクラス）消費者に強いのかもしれません。

このようなミクロ経済主体の特殊性の仮説は、どのように実証的に確かめることができるのでしょうか。私が注目している開発経済学の方法論の一つは、医療における臨床試験の方法を適用したランダム化比較試験の研究です。例えば上の例ではランダムに抽出した二つの集団の一方の処置集団に不安定な経済状況に相当する経験を与え、そのような処置を与えていない対照集団と比較して、機会主義的な行動をとりやすいかどうかを調べるのです。しかし、この研究方法は、特定の試験結果には external validity（一般性）がないと批判されています。多くの経済学者にとって、広範に実施したサーベイデータを用いて計量実証分析を行わなければ分析結果の一般性は担保されないという主張に説得力があります。これに対してランダム化比較試験を主張する研究者は、採集段階をコントロールしていないデータを用いるとサンプルバイアスを完全に排除することができないので、環境変化の影響なのか、本来の特性の違いによるものなのか見分けることはできないという internal validity の問題を指摘します。上の例に戻ると、Cクラスはもともと機会

主義的な行動をとる傾向がある人たちの集団かもしれないということです。

この論争ではどちらの立場をとる研究者もそれぞれの弱点を認識しているものの、合意点を見出すことは難しそうです。丹念に対象から聞き取り調査を行って一次情報を多面的かつ継続的に収集し、さまざまな固有要因やアクターの相互作用を踏まえて推論を働かせる地域研究者は、磨かれた対象地域固有のコモンセンスを用いて、異なる研究グループが持ち込む様々な証拠を吟味する裁判員の役割を果たせるのではないかと期待しています。地域研究は、計量実証、ランダム化比較試験、一般理論、とともに、総合的な開発研究の一部として、ふさわしい役割を与えられるべきです。

4. おわりに

昨年11月に、思いがけずラテン・アメリカ政経学会の理事長に選出されました。政経学会は3年後に50周年を迎える伝統ある学会で（ちなみに私はこの学会発足と同じ年の生まれなのですが）、おそらく日本の地域研究関連の学会の中ではかなり古いほうでしょう。会員が社会科学の問題意識を共有するというメリットのおかげで、小規模ながら活発な学会活動が続いています。学会歴が浅い私には身に余る大役でしたが、これまで政経学会で中核的役割を果たしているアジ研と神戸大学の両方にお世話になっているという縁もあって、思い切ってお引き受けすることにしました。本

////////////////////////////////////

誌読者各位のご指導ご鞭撻をお願いする次第です。

政経学会は、学界の主流に沿って若手研究者が統計実証を重視する志向を支持して研究発表の機会を提供します。同時に、固有の特殊性に注目し、一般理論の常識にあえて挑戦するような地域研究を積極的に評価します。このような伝統を守ることで、学問の多様性の維持に貢献できるのではないかと思います。

(はまぐち・のぶあき／神戸大学経済経営研究所教授)